地域との連携、人材育成に関する支援策

1　小規模事業者の経営改善に向けた取組がしたい

補助　地方公共団体による小規模事業者支援推進事業　【経産省/補正・当初】

地方公共団体が、地域の自然的経済的社会的諸条件に応じて、**小規模事業者の経営の改善発達を目的とした施策（経営計画の作成支援、経営計画に基づく販路開拓の実行支援等）や、最低賃金引上げ等の事業変化への対応を目的とした施策（プッシュ型伴走支援等）を講じる場合**、または災害救助法適用の災害の復旧支援を目的とした施策（施設及び設備の復旧のための事業）を講じる場合などに、当該施策に要する費用を補助。

■補助率・上限額

【通常時支援】

«通常型»

国→地方公共団体（補助・1/2等　上限・5千万円※）→小規模事業者（補助・3/4以内）

※広域的な支援を行う場合、上限・１億円　市町村は1,000万円

«事業環境変化型»

国→地方公共団体（補助・1/2等　上限・1億円※）→小規模事業者（補助・3/4以内）

※2つの要件のうち、いずれかを満たした場合には、1.5億円　市町村は2,000万円

【災害時支援】

国→地方公共団体（補助・2/3等　上限・1億円※）→小規模事業者（補助・3/4以内）

※局激指定の場合、上限・40億円（令和7年度より拡充）

■申請期間（事前確認期間）

随時　※申請にあたり、事前確認が必要です。詳細はお問い合わせ先までご連絡ください。

■お問い合わせ先

経済産業部　中小企業課　098-866-1755

2　人材確保・育成に関する予算

委託　沖縄型産業中核人材育成・活用事業　【内閣府/当初】

①　沖縄型産業中核人材育成事業

沖縄の産業全体の更なる生産性向上に向けて、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材やDXによる幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成し、ひとり親も含めた沖縄県内の人材の抜本的な能力向上を図る。

事業例：デジタル人材の育成、高度な観光人材の育成　etc

②　沖縄官民合同伴走型支援事業

県内の中小・中堅企業の本質的な課題抽出、課題解決に対して官民共同の伴走型の支援を行い、「稼ぐ力」の向上を図る。

■上限額

①17,000千円

②64,639千円以内

■公募期間

①　令和8年3月6日～4月8日（終了）

委託・補助

地域の中堅・中核企業支援事業

【経産省/当初】

（１）中堅・中核企業の経営力強化支援事業(中堅・中核企業の経営力強化支援事業)
地域経済を牽引する中堅・中核企業に対し、ノウハウの獲得、地域内外とのネットワーク構築などを集中支援することで、経営規模拡大に伴う新事業展開等の取組を推進する。（補助）

(2) 地域の人事部支援事業
地域経済を牽引する中堅・中小企業の自律的な成長を後押しし、地域における良質な雇用の拡大や認知度向上を図るため、民間事業者等が**地域企業群や関係機関（自治体・経営支援機関・教育機関等）と連携し、地域が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組**に要する費用を補助。

■補助率、上限額
(1) 国 → 民間企業等（補助・定額）→ 民間企業等（補助・2/3）
(2) 国 → 民間企業等（補助・定額）→ 民間企業等（補助・1/2、2/3等）

■公募期間
(1) 令和8年4月30日～5月21日
(2) 令和8年4月23日～5月29日

■お問い合わせ先
(1) 経済産業部　企画振興課　098-866-1727
(2) 経済産業部　地域経済課　098-866-1730

本資料について

- 本資料は、経済産業省及び内閣府沖縄振興予算の一部をまとめたものです。
- 各予算のうち、委託事業等に関する内容を省略して記載していることがあります。
- 各事業の詳細は、公募要領等の公表後、ご確認ください。
- 経済産業省、内閣府のその他予算については、下記のHPをご参考ください。

経産省▶ 令和7年度補正 令和8年度当初
内閣府▶ 令和7年度補正 令和8年度当初